

◆消費収支計算書

当該年度（4月1日～翌年3月31日）に消費収入・消費支出の内容とその収支の均衡状態を表すもので、企業会計においては、「損益計算書」に近いものです。主な科目は以下のとおりです。

消費収支計算書の主な記載科目について

消費収入の部		
科目		科目の内容
大科目	小科目	
学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含みます。
	入学金	
手数料	実験実習料	施設・設備の拡充・整備等のための収入です。
	施設設備資金	
寄付金	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験の収入です。 証明書発行手数料の収入です。
	証明手数料	
補助金	特別寄付金	用途指定のある寄付金をいいます。 用途指定のない寄付金をいいます。 備品等の現物寄付です。
	一般寄付金	
資産運用収入	現物寄付金	
	国庫補助金	国から交付される補助金です。 地方公共団体から交付される補助金です。
	地方公共団体補助金	
資産売却差額	受取利息・配当金	預金等の利息収入です。
	施設設備利用料	
事業収入	資産売却収入	資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいいます。
	事業収入	
事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入です。 外部から委託を受けた研究等による収入です。
	受託事業収入	

消費支出の部		
科目		科目の内容
大科目	小科目	
人件費	教員人件費	教員に支給する本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費などです。
	職員人件費	職員に支給する本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費などです。
	退職給与引当金繰入額	将来支給すべき退職金に備えて設定される引当金へ繰り入れるものです。
教育研究経費		教育研究のために支出する経費です。
	消耗品費 光熱水費 旅費交通費 奨学費 減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいいます。
管理経費		主に教育・研究活動以外のために支出する経費です。
	消耗品費 光熱水費 旅費交通費	
資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を越える場合のその超過額をいいます。